

2012年1月25日

平成 24(2012)年度 東京都予算（原案）に対する事務局長談話

日本労働組合総連合会
東京都連合会（連合東京）
事務局長 須永 謙治

東京都は1月20日、平成24(2012)年度東京都予算（原案）を発表した。

一般会計の予算規模は、6兆1,490億円で、前年度に比べて1.4%の減となっている。都税については、4兆1,195億円で、前年度に比べて2.4%の減である。政策的経費である一般歳出は、都民の安全・安心を確実に取り戻すことや東京の成長と発展に向けた戦略的な取り組みに、限られた財源を重点的に振り向ける一方で、事業評価を通じた施策の検証や事業の実績等の分析による歳出の精査を徹底して取り組んだことなどにより、前年度に比べて1.3%減の4兆5,231億円としている。

この24年度予算は、厳しい財政環境が続く中であっても、将来に向けての強固な財政基盤を堅持するとともに、直面する難局を乗り越え、東京の更なる発展に向けて着実に歩を進める予算と位置づけ、「①厳しい財政環境が続く中であっても、将来に向けて施策を支え得る財政基盤を堅持するため、施策の効率化や実効性を向上させる取り組みを徹底し、歳出総額の抑制を図る。」「②直面する難局を乗り越え、都民の安全・安心を確実に取り戻すとともに、東京の成長と発展に向けた戦略的な取り組みを進めるため、必要な施策を厳選し、限られた財源を重点配分する。」の2点を基本に編成している。

主たる事業の、雇用就業対策、災害対応力の強化、子供と子育て家庭への支援、直面する医療課題への対応、高齢者施策の充実、治安対策、中小企業対策、地域産業の活性化、緊急輸送道路の機能確保、公共建築物等の耐震化、豪雨対策、東京港の整備、道路の整備、地球温暖化対策、緑の創出と自然保護、学力や体力の向上、芸術文化の発信、スポーツの振興などが予算化され、連合東京が「2011～2012 政策・制度要求」で東京都に対して求めてきた内容が多く反映されていることについては一定の評価ができる。

一般会計の歳出として、災害対応力の強化に271億円、雇用就業対策に239億円、子育て環境の充実に182億円、高齢者の暮らしへの支援に215億円、中小企業への経営安定化支援に303億円、緊急輸送道路の機能確保に298億円、豪雨対策に307億円、などが計上されている。都民生活の安心確保、産業の振興、都市基盤の確保などに向けた予算となっているが、特に雇用就業対策、災害対応力の強化、中小企業対策、災害に強い都市づくりにおけるそれぞれの新事業に関しては是非成果を出して頂きたい。

また、平成21年度決算で、前年度から約1兆円の減収となった都税収入は、更に減収が続くなど、依然として厳しい財政環境に直面しており、事業は堅実な運営をせざるを得ない状況である。従って、都民から無駄遣いとの指摘を受けることがないように、都民が納得して協力ができるような予算遂行を切に希望すると共に、引き続き事業評価をしっかりと行い、効率的に施策を進めていくことを期待する。

連合東京は、「東京の回復なくして日本の回復なし」と主張し続けてきている。危機に直面する中でも、明日への希望が持てるべく、雇用・就業対策および中小企業対策、福祉施策の充実や格差拡大の早急な是正に向けて活動を展開し、都民の暮らしに安心と安全を担保するため、連合東京政策・制度要求の実現と、その実現力の強化に一層力を入れて取り組むこととする。

以上